

原発推進の断念を求める意見書（案）

安倍政権は、原発輸出を「成長戦略」の柱に位置付け、原発メーカーなどを同行させトップセールを繰り返してきました。

しかし、本年１月、日立製作所は英国での原発建設計画の凍結を正式決定し、その理由について「民間企業としての経済的合理性の観点」と発表しました。アラブ首長国連邦（ＵＡＥ）、トルコ、ベトナム、ポーランド、リトアニアなどで、日本の官民が押し進めてきた計画は、原発の安全対策費高騰などに直面し、原発プロジェクトはすべて成り立たなくなっています。

世界の流れは再生可能エネルギーへの転換です。太陽光や風力発電などの普及が進み、発電コストが下落している一方で、安全対策強化が求められる原発のコストは年々上昇しています。もはや原発はビジネスとしても成り立たなくなっています。

原発事故から８年経っても、福島では県内外で４万人以上が避難生活を続け、事故収束の見通しもたっておりません。どの世論調査でも、原発運転再開反対・原発ゼロが多数派であり、国民の声を受け止めて原発再稼働は中止し、新增設はやめるべきです。

政府に対して、原発推進の断念を強く求めるものです。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

平成３１年　　月　　日

県議会議長　川　津　隆

（提出先）

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

経済産業大臣